

2018年11月21～22日

改憲めぐる動き、防衛大綱、軍備・米軍、沖縄、政局、核・サーローさん、日韓・米朝

しんぶん赤旗 2018年11月20日(火)

安倍政権追い詰める 「総がかり行動」など 議員会館前で行動

暴走する安倍政権に市民と野党が力をあわせて立ち向かおうと19日、総がかり行動実行委員会と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」は国会議員会館前行動を取り組みました。臨時国会で初の行動には、雨が降るなか2200人(主催者発表)が参加。「改憲発議必ず止めよう」と声をあげました。

主催者あいさつした共同代表の高田健さん

は、改憲に反対する世論とたたかいによって与党がねらう憲法審査会を開かせていないと指摘。「改憲をしたいのは安倍首相と自民党だけです。国会内外の共闘を強め、さらに安倍政権を追い詰めよう」と訴えました。

市民の代表がスピーチ。法政大学教授の上西充子さんは、まともな答弁をしない政府・与党の姿を映像で知らせる「国会パブリックビューイング」の取り組みを紹介。「どの問題にも共通している安倍政権のダメさを多くの人に分かってもらいましょう」と述べました。

立憲民主党、日本共産党、無所属の国会議員があいさつ。共産党の山下芳生副委員長・参院議員は、自衛隊の前や国会の場で改憲発言を繰り返す安倍首相に対し、「憲法尊重擁護義務、三権分立を踏みにじています。憲法がわからない安倍首相に、憲法を変える資格はありません」と強調。市民と野党が力をあわせれば、必ず政治は変えられるとのべ、「ぜひ後押しをお願いします」と呼びかけました。

野党、幹事懇談会を拒否＝衆院憲法審査会、22日は開かれず

衆院憲法審査会の森英介会長は21日、同日の幹事懇談会開催を職権で決めた。しかし、急きょセットしたことに立憲民主党など主要野党が反発、出席を拒否したため開かれなかった。この後、日程協議は行われず、自民党が目指した22日の審査会開催は見送られた。

野党側によると、森氏が決めた懇談会の開始予定時刻は、



(写真) 市民と野党が力をあわせ、暴走する安倍政権に立ち向かおうと行われた、総がかり行動実行委員会と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」の国会議員会館前行動。参加者は「改憲発議を必ず止めよう」と訴えました＝19日

一部野党の幹事が他の委員会に出席している時間帯だった。立憲の山花郁夫野党筆頭幹事は、国会内で記者団に「野党は来なくていいというように挑発的だ」と批判。今後の協議に影響する可能性を示した。

森氏は懇談会を「打ち合わせ会」に変更、出席した政党だけで情報交換を行った。自民党の新藤義孝筆頭幹事は「丁寧に環境整備をして、審査会開催について最後まで努力したい」と記者団に強調した。(時事通信 2018/11/21-18:32)

自公「憲法審の早期開催必要」 両幹事長が一致

2018/11/21 11:56 共同通信社

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長は21日、東京都内で会談し、今国会で一度も開かれていない衆院憲法審査会を早急に開催すべきだとの認識で一致した。公選法にそそえて憲法改正の国民投票の利便性を高める国民投票法改正案の審議を急ぐ必要性も確認した。

両党国対委員長も同席した。会談後、自民党の森山裕国対委員長は記者団に、憲法審幹事を選任できない現状を憂慮した上で「憲法審は全会派出席で決めることが大事だ」と強調した。

公明党の高木陽介国対委員長は、「憲法審は、法務委や入管難民法と全く関係ない」とけん制した。

自民党 憲法審の22日開催を断念 野党が幹事懇欠席

毎日新聞 2018年11月21日 21時18分(最終更新 11月21日 21時18分)

衆院憲法審査会の森英介会長(自民党)は21日、審査会の日程などを決める幹事懇談会を招集したが、立憲民主党など野党が応じなかった。自民党は目指していた22日の審査会開催を断念。憲法審は今国会で一度も開催されておらず、安倍晋三首相が目指す自民党改憲条文の提示は会期延長がない限り厳しい情勢だ。

森氏は22日の憲法審開催を目指し、幹事懇の開催を呼びかけた。しかし、立憲や国民民主党などは野党の同意なく幹事懇を開催しようとしたと反発し、欠席。このため自公両党と日本維新の会などの非公式協議に切り替えた。山花郁夫野党筆頭幹事(立憲)は記者団に「いささか挑発的な印象がある。今後にも影響があるのではないか」と不快感を示した。

これに先立ち、自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長らは東京都内のホテルで会談し、憲法審の開催を目指す方針を改めて確認した。自民の森山裕国対委員長は立憲の辻元清美国対委員長と国会内で会談。22日の憲法審開催を要請したが、辻元氏は拒否した。

一方、首相は21日、自民党の下村博文・憲法改正推進本部長、高村正彦・同最高顧問と首相官邸で会談した。首相は党内での取り組みについて報告を受け、「任せる」と語った。【田中裕之、小田中大】

こぎつけるのは容易ではない。

衆院憲法審、22日も開けず 下村氏は委員辞退

日経新聞 2018/11/21 23:00

衆院憲法審査会の自民、公明両党の幹事らは 21 日、審査会の 22 日開催を見送ることを決めた。立憲民主党など主要野党と合意できなかった。衆院憲法審は週 1 回、木曜日が定例日だが今国会では一度も開いていない。自民党のめざす今国会中の党憲法改正案の提示は厳しい情勢だ。



安倍首相との面会を終え、報道陣の質問に答える自民党の下村改憲本部長（21 日、首相官邸）

自民党憲法改正推進本部長の下村博文氏が審議会の開催に応じない野党を「職場放棄」と批判し、野党が反発した経緯がある。下村氏は内定していた憲法審の幹事を辞退したが、21 日には憲法審の委員からも外れる考えを明らかにした。

憲法審査会の漂流続く 入管法改正案の与野党対立が直撃

産経新聞 2018.11.21 20:32

衆院憲法審査会は 21 日、与党側が求めた 22 日の審査会開催を見送った。外国人労働者の受け入れ拡大に向け在留資格を創設する出入国管理法改正案をめぐる与野党対立が直撃した。10月24日に臨時国会が召集されてから 1 度も開催されておらず、今後も見通しは立たない。安倍晋三首相が目指す今国会中の自民党改憲案の提示は極めて困難となっている。

衆院憲法審は 21 日、審査会の開催日程を協議する幹事懇談会を開いた。自民、公明両党は出席したが、立憲民主党や国民民主党など主要野党が欠席したため、幹事懇談会は「打ち合わせ会」に切り替わった。日本維新の会と会派「未来日本」がオブザーバーとして参加したものの、主要野党は姿勢を変えず、22日の開催は見送られた。

これに先立ち、与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝氏は、野党筆頭幹事の立憲民主党の山花郁夫氏に幹事懇談会に出席するよう呼びかけた。だが、山花氏は入管法改正案を審議する衆院法務委員会に触れ「波が高くなっている。要求している政府側の資料が出てこない以上、憲法審を立ち上げる環境にない」と主張し、折り合わなかった。

衆院憲法審の定例日は毎週木曜日。12月10日までの国会会期内にあと 2 日しかない。憲法改正手続きを定めた国民投票法改正案を審議、成立させることさえギリギリの状況だ。しかも、26日以降は入管法改正案の採決をめぐり野党の対立がさらに激化するだけに、憲法審の開催に

衆院憲法審 日程協議の懇談会の開催見送り

NHK2018年11月21日 19時04分



衆議院憲法審査会について与党側は早期に開きたいとして、日程を協議する懇談会の開催を呼びかけましたが、立憲民主党や国民民主党などは環境が整っていないとして応じず、見送られました。

憲法改正をめぐって自民党は、今の国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など 4 項目の改正案を提示することを目指していますが、野党側との調整がつかず、審査会開催のめどは立っていません。

こうした中、衆議院憲法審査会の会長を務める自民党の森英介元法務大臣は 22 日に審査会を開催するため、各党の幹事らに対し、懇談会を開いて日程を協議することを呼びかけました。

これに対し自民・公明両党のほか、日本維新の会と衆議院の会派「未来日本」は出席しましたが、立憲民主党や国民民主党などは環境が整っていないとして応じませんでした。このため森会長は幹事懇談会の開催を見送り、自民党と立憲民主党の間で引き続き協議することになりました。

一方、自民党の高村前副総裁と下村憲法改正推進本部長は、総理大臣官邸で安倍総理大臣と会談し、憲法改正について全国各地に「推進本部」を設け、集会を開くなどして国民に理解を求めていくことなどを報告しました。

立民 山花憲法調査会長「挑発的な印象」

衆議院憲法審査会の野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の山花憲法調査会長は記者団に、「与野党で合意して幹事懇談会を開き、翌日の幹事会や審査会を行うのがこれまでのルールだが、きょう幹事懇談会を開くことはきのうの時点では何らの合意もなく、与党側には『難しいのではないかと』と伝えていた。火に油を注ぐような話で、いささか挑発的な印象を受けるので、今後影響がある気がする」と述べました。

国民 玉木代表「まじめに開催する気あるのか」

国民民主党の玉木代表は記者会見で「法務委員会が開かれており、憲法審査会のメンバーが参加できない時間に設定すること自体、まじめに開催する気があるのか疑わざるをえない。憲法や国民投票法は極めて重要な議論であり、与党には落ち着いて議論できる環境を丁寧に整えてほしい」と述べました。

共産 穀田国対委員長「自民の焦り表れている」

共産党の穀田国対委員長は記者会見で「憲法審査会のメンバーが、視察に行っていたりほかの委員会に出席した

りしている事情がありながら、無理くりやってくるということに自民党や安倍政権の強引さや焦りが表れており、言語道断だ」と述べました。

維新 馬場幹事長「ただの嫌がらせ」

日本維新の会の馬場幹事長は記者団に、「憲法審査会を開かない理由は全くなく、ただの嫌がらせではないか。与党側が丁寧な対応をしているのは間違いなく、会長の職権でやるなどしなければ、永田町の前例や慣例のルールを順守していてもたぶん開けない」と述べました。

JNN11月21日18時35分

与党幹部が憲法審の早期開催を確認、野党は22日開催を正式に拒否

自民・公明の与党幹部は21日朝の会合で、今の国会では開催されていない憲法審査会の早期開催の必要性を改めて確認しましたが、野党側は正式に22日の開催を拒否しました。

「なんとしても早く、憲法審査会の幹事等を選任するための審査会を開こうと。野党の皆さんにもご理解をいただいて、構成をしっかりやろうと」（自民党 森山裕 国対委員長）

自民、公明の幹部は21日朝、都内で定例の会合を開きました。自民党の森山国会対策委員長は「憲法審査会の構成を決めることは、国会議員にとって最も重要なことだ」と述べ、今の国会では開催されていない憲法審査会を早期に開催して、メンバーを決める必要があるという考えを示しました。しかし、その後、立憲民主党の辻元国対委員長は、22日の審査会開催を正式に拒否しました。

また、野党に対して「職場放棄」と発言し、内定していた憲法審査会の幹事を辞退した自民党の下村憲法改正推進本部長について、森山国対委員長は、「党の憲法問題の責任者なので、そちらに専念される気持ちが強い」と語り、下村氏は留任の意向を示していた審査会の委員も外れることになりました。

公明党 北側副代表、参院選前の改憲発議に否定的

毎日新聞 2018年11月21日 23時06分(最終更新 11月21日 23時06分)

公明党の北側一雄副代表は21日夜のBSフジ番組で「2国会で憲法改正を発議できるなんてとんでもない話で、あり得ない」と述べ、来年の参院選前の改憲発議に否定的な考えを示した。

安倍晋三首相は今国会の憲法審査会で、自衛隊の存在明記など4項目の自民党改憲条文案を提示することを目指している。しかし、北側氏は「自民党と公明党の考え方は違う」と指摘。来年の通常国会までの審議で改憲発議することについて「憲法改正はそんな簡単なことではない」と語った。

一方、憲法審の開催に応じない野党に対し「政党間でもっとしっかりと議論することが大事だ。批判することで問題の所在も明らかになってくる」と述べ、憲法審で議論すべきだとの考えを示した。【村尾哲】

公明・北側氏、改憲発議「通常国会あり得ない」

日経新聞 2018/11/21 23:00

公明党の北側一雄憲法調査会長は21日のBS番組で、来年の通常国会で憲法改正を発議する可能性について「改憲はそんなに簡単ではない。そんなことはあり得ない」と否定し、早期の国会発議をめざす自民党をけん制した。

公明 北側憲法調査会長 参院選前の改憲発議に否定的考え

NHK2018年11月22日 4時50分

憲法改正をめぐって、公明党の北側憲法調査会長は、21日夜、民放のテレビ番組で、「今の国会と来年の通常国会で改正を発議することはない」と述べ、来年の参議院選挙を前に憲法改正を発議することに否定的な考えを示しました。

この中で、公明党の北側憲法調査会長は、「憲法改正は簡単ではなく、国会で発議するのも大変だ。今の臨時国会と来年の通常国会で憲法改正を発議するなど、とんでもない話で、あり得ない」と述べ、来年の参議院選挙を前に憲法改正を発議することに否定的な考えを示しました。

このあと、北側氏は、記者団に対し、自民党が今の国会で提示を目指す「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案について、「多くの国民が、自衛隊は憲法違反ではないと思っており、明記する必要性や緊急性がどこまであるのか。国民に理解してもらう必要があるが、それができているとは思わない」と述べました。

下村博文×山尾志桜里 憲法改正は必要か？

NNN2018年11月22日 00:11

先月の所信表明で「国の理想を語るものは憲法」と演説し、自民党の憲法改正案を国会に提示したい考えを示した安倍首相。しかし、衆院憲法審査会で議論は進まない状態に。憲法改正はなぜいま必要なのか？

全文を読む

先月の所信表明で「国の理想を語るものは憲法」と演説し、自民党の憲法改正案を国会に提示したい考えを示した安倍首相。

しかし、衆院憲法審査会で議論は進まない状態に。憲法改正はなぜいま必要なのか？

自民党の憲法改正推進本部長・下村博文氏と立憲民主党の憲法調査会事務局長・山尾志桜里氏が徹底討論！

【深層NEWS】

BS日テレ

11月22日(木) 午後10時放送

日テレNEWS 24 11月23日(金) 午前 0時放送
【ゲスト】

下村博文(自民党・憲法改正推進本部長)
山尾志桜里(立憲民主党・憲法調査会事務局長)
【キャスター】

近野宏明(日本テレビ報道局)
吉田清久(読売新聞編集委員)
吉竹史(フリーアナウンサー)

政府、自衛隊員の待遇改善明記へ 新防衛大綱で 2018/11/21 11:32 共同通信社

政府は21日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」や次期中期防衛力整備計画(中期防)に、自衛隊員の待遇改善策を明記する方向で調整に入った。防衛省側が同日開かれた防衛大綱に関する自民党会合で明らかにした。少子化や人口減の影響で慢性化する隊員不足の解消が狙い。自民党は5月にまとめた提言で、自衛隊員の士気向上を狙い、各種手当の拡充や勤務環境の整備などの待遇改善を求めている。会合後、同党の山本朋広国防部長(前防衛副大臣)は「勤務状況を考えると、もう少し給与が高くてもいい。改善の明記は意義がある」と述べた。

防衛大綱 敵基地攻撃能力「議論を」自民、明記見送り批判

毎日新聞 2018年11月21日 18時56分(最終更新 11月21日 19時08分)



中谷元前防衛相

自民党は21日、政府が年末までに策定する新しい「防衛計画の大綱」(防衛大綱)を巡り、党国防部会と安全保障調査会の合同会合を党本部で開いた。中谷元・元防衛相は、岩屋毅防衛相が「敵基地攻撃能力」保有の明記を見送る方針を示したことについて「しっかり議論した上で結論を出すべきだ」と異論を唱えた。他の出席者からも批判が噴出しており、新大綱策定に向けた焦点になりそうだ。

敵基地攻撃能力は、日本を標的にした弾道ミサイルの発射基地などを攻撃する能力。中谷氏は今年6月、安倍晋三首相に対し、当時の党安保調査会長として明記を検討するよう提言していた。

しかし、小野寺五典前防衛相は19日の講演で「今回の大綱には入らないと思う」と発言。岩屋氏も20日の記者会見で「敵基地反撃は日米の役割分担で米側に依存する考え方に変わりはない」と述べた。会合では「議論中にもかかわらず、なぜそういうことを軽々に言うのか」などの不

満が出た。【木下訓明】

自衛官の待遇改善を明記 政府、大綱・中期防で検討 日経新聞 2018/11/21 12:01

政府は防衛計画の大綱(防衛大綱)や中期防衛力整備計画(中期防)に自衛官の給与を含めた待遇改善について明記する調整に入った。防衛省が21日の自民党国防部会・安全保障調査会の会合で明らかにした。出席した議員から月給や手当の引き上げを求める声が上がリ、防衛省幹部が「大綱か中期防に書くかは区分するが考え方は必要だ」と述べた。政府がまとめた大綱の骨子には優先的に取り組む課題として、少子化に伴う人材不足に対応するための「生活・勤務環境整備」が盛り込まれている。会合では岩屋毅防衛相が弾道ミサイルなどの発射前に敵の拠点を攻撃する敵基地攻撃能力について大綱への明記を見送る方針を示したことに異論が出た。「敵基地攻撃能力をしっかりと入れるべきだ」「きちんと政府内で議論したのか」との意見が相次いだ。自民党は5月にまとめた提言で、2発目以降を防ぐための「敵基地反撃能力」の保有検討を求めている。

自衛官の待遇改善を防衛大綱に明記へ

産経新聞 2018.11.21 17:51

政府は、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」や次期中期防衛力整備計画(中期防)に自衛官の待遇改善について明記する方向で調整に入った。防衛省が21日、自民党の会合で明らかにした。少子化や人口減の影響による自衛官不足を解消する狙いがある。

出席議員から月給や手当の引き上げを求める声が上がリ、防衛省側は「何らかの対応を明記したい」との考えを示した。自民党は5月にまとめた提言で、士気向上のために各種手当の拡充や勤務環境の整備などの待遇改善を求めている。

会合後、自民党の山本朋広国防部長は「勤務状況を考えるともう少し給与が高くてもいい。改善の明記は意義がある」と述べた。

宇宙、サイバー対策重視 防衛大綱概要案 日米同盟「一層強化」

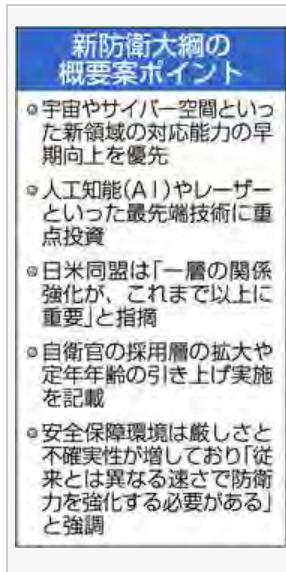
東京新聞 2018年11月21日 朝刊

政府は二十日、有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」を開き、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」の概要案を提示した。重点的に強化する分野として、「新たな戦場」ともいわれる宇宙やインターネットがつくり出すサイバー空間を挙げた。今後、予算や人員を重点配分する。

他国を武力で守る集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法施行後、初めての大綱見直し。日米同盟を巡って「一

層の関係強化が、これまで以上に重要。日本自らが主体的に防衛力を強化していくことが不可欠の前提」と指摘した。

軍備を増強し海洋進出を進める中国や、核を保有する北朝鮮を念頭に「速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは異なる速さで防衛力を強化する必要」があるとした。



宇宙空間の監視態勢強化やサイバー攻撃への対処能力向上を目指す考えを明記。運用を終えた人工衛星や破片など「宇宙ごみ」の状況把握、人工衛星への攻撃や通信妨害を防ぐほか、サイバー攻撃に対処する体制の強化などを優先事項とした。

少子化に伴う自衛官のなり手不足を補うため▽採用枠の拡大や定年の引き上げ▽女性自衛官の活用に取り組み待遇改善を図る▽人工知能（AI）など先端技術の利用を推進する一とした。

前回の防衛大綱は二〇一二年に策定された。新防衛大綱は十二月中旬の閣議決定を目指している。（上野実輝彦）

新防衛大綱 陸自が初の海上輸送部隊創設盛り込む方針

NHK2018年11月22日 4時18分

中国の軍拡が進む中、防衛省は、南西諸島の防衛力を強化する必要があるとして、来月策定する新たな「防衛計画の大綱」に、陸上自衛隊では初めての海上輸送部隊の創設を盛り込む方針を固めました。

防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」は5年ぶりに見直され、来月、新たに策定されることになっています。これを前に、防衛省は、中国の軍拡が進む中で、南西諸島の防衛力を強化する必要があるとして、陸上自衛隊では初めての海上輸送部隊の創設を、「大綱」に盛り込む方針を固めました。

南西諸島の防衛力強化に向け、陸上自衛隊は、おとし、沖縄県の与那国島に監視部隊を発足させ、今後、ミサイル部隊を宮古島などに配備する計画です。

しかし、離島では、海上自衛隊の大型輸送艦が接岸できない港も多いことから、陸上自衛隊として、中規模の輸送艦を導入し、物資の輸送を迅速化する狙いがあるものとみられます。

自民 防衛計画の大綱に自衛官の処遇改善の明記を

NHK2018年11月21日 12時36分



新たな「防衛計画の大綱」の策定をめぐって、自民党の会合で、自衛官のなり手不足が課題となる中、給与面も含めた処遇の改善を大綱に盛り込むべきだという意見が相次ぎ、政府側は対応を検討する考えを示しました。

防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」が5年ぶりに見直され、来月、策定されるのを前に、自民党は安全保障関係の会議を開きました。

この中で、政府が新たな大綱の骨子案で、少子化によって自衛官のなり手不足が課題となる中、定年の引き上げに加えてAI＝人工知能といった最先端の技術で無人化した装備品の配備を推進するとしていることを受けて、出席者からは自衛官の給与の引き上げも含めた処遇の改善も大綱に盛り込むべきだという意見が相次ぎました。

これに対し、防衛省の担当者は「人的基盤の確保は必要で、何らかの対応を明記したい」と述べ、対応を検討する考えを示しました。

また、政府が優先事項としている宇宙やサイバー空間での能力強化をめぐって、出席者からはこうした分野をはじめ、陸・海・空の自衛隊を一体的に指揮する、常設の「統合司令部」の設置を求める意見が出されました。

一方、20日、岩屋防衛大臣が敵の基地を直接破壊する「敵基地攻撃能力」について盛り込まない考えを示したことに、対し、「党として提言しているのに、十分な議論をしたのか」といった苦言も出されました。

<税を追う>歯止めなき防衛費（7）国内防衛産業 機関銃価格 米の7倍

東京新聞2018年11月21日 朝刊

今年四月、財務省で開かれた財政制度等審議会の分科会。葛西敬之・JR東海名誉会長や永易（ながやす）克典・三菱UFJ銀行特別顧問ら経済界の大物委員の前で、主計局防衛係の内野洋次郎主計官が説明した。

やり玉に挙げたのは住友重機械工業がライセンス生産する軽機関銃「MINIMI（ミニミ）」。ベルギーの銃器メーカー「FNハースタル」が開発、一分間に七百五十～千発撃つことができる。住友重機はハースタル社にライセ

ンス料を払って設計図を購入、部品製造から組立まで行う。



「日本は米国の七倍の値段で買っている」

自衛隊はMINIMIを一九九三年度から購入し始め、陸・海・空で約五千丁を保有する。以前は毎年二百丁前後調達していたが、二〇一三年に機関銃の試験データ改ざんが発覚した以降は大幅に減少。一七年度は四十八丁だった。

調達数の減少に伴い、単価が高騰した。同じライセンス生産をしている米国が一丁四十六万円、オーストラリアが四十九万円なのに対し、日本は三百二十七万円と七倍前後だ。

「さすがに納税者は許さないでしょう」。日本の防衛産業界に広い人脈を持つ関係者はため息交じりに漏らす。住友重機の担当者は財務省の指摘にはコメントせず、「今後も企業努力を重ねていく」と話した。

日本の防衛装備品が高額になる大きな要因の一つが「原価計算方式」。装備品は市場価格がないため、メーカー側が材料費や加工費などの原価を積み上げ、そこへ防衛省が一定の利益を上乗せして価格が決まる。利益率は製造業の平均を基にしており、関係者は「おおむね6%弱」と言う。

「原価が増えれば利益も膨らむ構造になっており、企業が自主的に原価を下げる方向には向きにくい。そうした問題点は以前から認識していた」。防衛装備庁の担当者はそう話す。

コスト意識が働きにくいだけでなく、原価を水増しして過大請求する事件も後を絶たない。最近十年間の主な事例でも、三菱電機の二百四十八億円など十三社で計四百九十五億円の過大請求が発覚。国庫に返納するとともに多額の違約金を支払っている。

装備庁は抜き打ち調査を増やしたが、一六年度の契約実績は約六千七百件、二兆円近くに上り、別の担当者は「検査する人がとても足りない」と言う。

防衛産業は専門性が高く自衛隊との関係は深い。防衛省と契約実績のある企業には毎年、自衛隊の一佐以上と本省課長相当以上の幹部だけで六十～八十人で天下る。自衛隊のある元幹部は「再就職先の企業が仕事を取るためにOB

を連れて来ることはある」と話す。

防衛産業界から政界への献金も毎年多額に上る。防衛省の契約上位十社のうち八社は一六年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計一億三千二百八十万円という多額の献金をしている。八社の一六年度の受注額は地方分を除いて八千八百五十一億円と、全体のほぼ半分を占める。

改善されない高コストや繰り返される水増し請求。財務省幹部は「防衛産業というムラ社会で、競争力が落ちている」と指摘する。

その背後に政界と業界、防衛省・自衛隊のもたれ合いが浮かび上がる。

米戦略爆撃機、南シナ海を飛行

米CNNテレビによると、米太平洋空軍は21日、B52戦略爆撃機2機が南シナ海付近を飛行したと明らかにした。空軍は「定期的な訓練」と発表したが、南シナ海の軍事拠点化を進める中国をけん制する狙いとみられる。

爆撃機はグアムのアンダーセン空軍基地を離陸し、南シナ海付近で訓練を実施したという。空軍は「訓練は国際法に沿っており、自由で開かれたインド太平洋地域を実現するという米軍の長年の取り組みに合致するものだ」と強調した。(時事通信 2018/11/21-18:18)

米空母が香港寄港＝米中会談前に緊張緩和を図る

【香港時事】香港メディアによると、米海軍第7艦隊の原子力空母「ロナルド・レーガン」が21日、香港に寄港した。レーガンの寄港は昨年10月以来、約1年ぶり。

米艦船をめぐっては、米中関係の緊張を背景に、強襲揚陸艦「ワスプ」の香港寄港申請が今年9月に中国によって拒否された。中国がレーガンの寄港を認めたことは、月末にも開かれる米中首脳会談をにらんだ「緊張緩和のシグナル」(地元紙・星島日報)と受け止められている。

20日には中国軍香港駐留部隊の譚本宏司令官が南シナ海を航行中のレーガンに搭乗して訪問、軍用機の訓練の様子を視察した。米軍高官は「米中関係が緊張する中でも、双方は専門的な関係を維持できる」と強調した。

(時事通信 2018/11/21-16:05)

米空母が香港寄港 中国側新たな摩擦は避けたい思惑か NHK11月21日 21時44分



神奈川県横須賀基地を拠点とするアメリカ軍の空母「ロナルド・レーガン」が21日香港に寄港しました。中国としては貿易問題をめぐりアメリカとの対立が深まる中、空母の寄港を受け入れることで、今月末にも予定されている米中首脳会談に向けて新たな摩擦が起きることは避けたいと

いう思惑もあるものとみられます。

アメリカ軍の原子力空母、「ロナルド・レーガン」は21日午前、香港の港に入りました。

今月中旬にフィリピン沖で行われた空母「ジョン・ステニス」との演習に参加したばかりで、寄港は主に乗組員らの休息が目的ですが、地元の人たちとの交流も予定されています。

指揮官のカール・トーマス少将は「温かく迎えてくれたことに感謝する」と述べたうえで、「この地域の平和と繁栄は海上の自由のもとに成り立っており、地域に安定と安全をもたらすためにも私たちの存在が重要だ」とその役割を強調しました。

アメリカ軍の軍艦をめぐるのは長崎県の佐世保基地に配備されている強襲揚陸艦「ワズプ」が先月、香港に寄港する予定でしたが、中国政府はこれを拒否しました。

中国政府としては、貿易問題をめぐりアメリカとの対立が深まる中、今回は寄港を認めることで、今月末に予定されているトランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談に向けて、新たな摩擦が起きることは避けたいという思惑もあるものとみられます。

日米演習初参加の軍艦を公開 カナダの「カルガリー」

2018/11/21 18:36 共同通信社

日米共同統合演習「キーン・ソード」にカナダ海軍の艦艇として初参加したフリゲート艦「カルガリー」と補給艦「アストリクス」が21日、米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）で一部の報道陣に公開された。

アジア太平洋地域の安全保障に貢献するカナダの国防方針に沿い、両艦は10月29日～今月8日のキーン・ソードに初参加。海上で積み荷を移し替える「瀬取り」による北朝鮮の密輸を阻止する活動にも加わった。

カルガリーは全長約134メートル、幅約16メートルで、1995年に就役。乗組員約240人のうち、20人強は女性だ。

アストリクスでは、乗組員が泊まる個室などが公開された。

米子市長「軍事行動、促すものでない」 支持発言を釈明

朝日新聞デジタル鈴木峻 2018年11月21日 20時30分



伊木隆司・米子市長＝杉山匡史撮影

鳥取県米子市で開催された北朝鮮による拉致問題に関するシンポジウムで、伊木隆司市長が「安倍内閣が軍事行動をするのであれば、全面的に支持したい」と発言したことについて、伊木市長は21日、「解決に向けて全力であたるという意味を込めた」などとするコメントを改めて

発表した。

伊木市長はコメントで、「諸外国で軍事的な力を背景に外交交渉にあたり、拉致被害者の奪還を果たしてきた例」が念頭にあったとしたうえで、「日本政府が『あらゆる手段』を使う中に、例えそうした行動があったとしても、私は支持する、という趣旨の発言をしました」と主張した。

また「決して軍事行動を促すものでもありません」と釈明。「拉致問題に関して、日本政府が不退転の決意で取り組むのであれば、それを支持するという趣旨であります」としている。

市秘書広報課によると、21日午後5時までに伊木市長の発言に関し48件の意見が市に寄せられた。内容は「撤回すべきだ」といった批判的な意見が35件、「真剣に取り組んでもらっている」と賛同する意見が13件だったという。（鈴木峻）

沖縄県の弁明書、国が受理 防衛局の審査請求「不適法」と指摘

沖縄タイムス 2018年11月21日 07:47

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局が県の埋め立て承認撤回を取り消す審査請求を国土交通相に申し立てたことを受け、県が申し立ての却下を求める弁明書を国交省が20日、受理した。弁明書は防衛局が私人と同様の立場で行政不服審査法（行審法）を根拠に審査請求ができないことや、県の承認撤回の適法性を主張している。

埋め立て承認撤回の審査請求を巡る県と国の主張	
県	国
<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄防衛局は「固有の資格」によって埋め立て承認を受けた。 ●行政不服審査法は私人の権利を守るための法律で、「固有の資格」による処分は適用が除外されるため請求は棄却されるべき。 ●埋め立ては私人が「免許」を受ける。「承認」は国だけであり、固有の資格である。 ●内閣の中で「私人の沖縄防衛局」「公正中立の国土交通相」と位置付けて中立性を保つのは無理がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●私人と同じ基準で承認を受けたため、行政不服審査法で申し立ては可能。 ●行審法が除外する「固有の資格」は持っていない。 ●撤回によって損害賠償金が生じたり露天開飛行場の負担軽減が実現されず大きな不利益が生じる。 ●埋め立て事業阻止を前提にした承認撤回は不当。

埋め立て承認撤回の審査請求を巡る県と国の主張

審査請求の却下を求める弁明書は5ページで、別紙1（34ページ）で不適法な審査請求であること、別紙2（193ページ）で承認撤回が適法であることを主張。いずれの資料も県の辺野古新基地建設問題対策課のホームページで公開している。

県は公有水面埋立法の許認可など、国が本来果たす役割を都道府県などが委託されている「法定受託事務」について、担当省庁の大臣に取り消し審査を請求することは国と地方を対等・協力とする地方自治法の理念に適合しないと指摘。審査請求が認められているのは「私人の簡易迅速な救済手続きを設ける必要が認められているからだ」とし、私人ではなく「固有の資格」を持つ国や国の機関の審査請求は認められないとした。

沖縄防衛局が「固有の資格」で埋め立て承認を受けたとする理由として、「免許」を受ける私人は埋め立てが完了した後に県に認可を受けて初めて土地の所有権を得るが、国が受ける「承認」は県に埋め立ての完了を通知すれば所有権を得ることなどを挙げ、「承認は国の機関である『固有の資格』による処分だ」として審査請求する適格がないと主張した。

また、防衛局が国交相に申し立てた撤回の執行停止の理由とした「普天間飛行場の危険性の除去が遅れる」「日米間の信頼関係が揺らぐ」などの主張に対し、県は「防衛局の主張は行審法が保護する私人の権益ではなく、一般公益だ」とも反論。10月に全国の110人の行政法学者が防衛局の対応は行審法の乱用とする声明を発表したことも盛り込んだ。

辺野古の海、環境変化 埋め立て区域外で確認

2018/11/21 18:44 共同通信社



埋め立て予定区域の外側で確認された、細かい泥などが付着した海草＝9月、沖縄県名護市辺野古沿岸（日本自然保護協会提供）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設予定地の同県名護市辺野古の海で、護岸工事開始後に外側の海草藻場に泥が積もったり、見つかる海草の種類が減ったりするなど環境に変化が起きているとの調査結果を環境団体の日本自然保護協会が21日までにまとめた。

防衛省沖縄防衛局は埋め立て予定区域を囲うように護岸建設を進めており、潮流が変わるなどした可能性がある。同協会は「移設工事は全体のごく一部しか進んでいないが、既に周囲に影響が出ている。防衛局は直ちに工事をやめ、海草の種類ごとに詳細な調査を実施すべきだ」としている。

しんぶん赤旗 2018年11月21日(水)

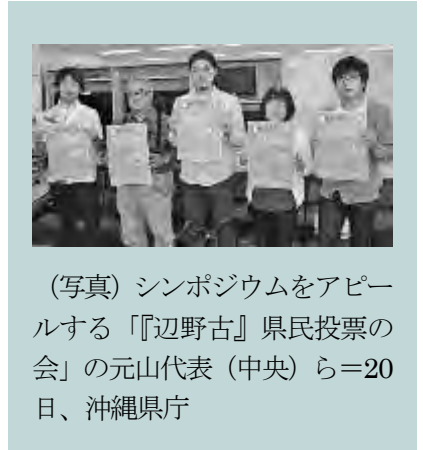
辺野古新基地賛否問う県民投票 議論深化へシンポ 25日 来月、実施反対派と面談も 「会」が会見

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の賛否を問う県民投票の実施を求めて活動する市民団体「『辺野古』県民投票の会」は20日、県庁で記者会見し、25日に那覇市で「『辺野古』県民投票のこれまでとこれから 県議会における議論と展望」と題するシンポジウムを行うことを明らかにしました。

同会の元山仁士郎代表は記者会見で、県民投票の実施に

反対している石垣市議らと12月5日に面談することも明らかにしました。

シンポの趣旨について元山代表は「（県民投票で）県民一人一人が意思表示できるように、議論を深める場としたい。第1回は県議に県議会での議論をぜひご披露いただきたい」と述べました。シンポには、県議会県政与党会派と日本維新の会から各1人がパネリストとして参加。日本共産党は、渡久地修党県議団長が登壇します。



（写真）シンポジウムをアピールする「『辺野古』県民投票の会」の元山代表（中央）ら＝20日、沖縄県庁

自民党と公明党はシンポの欠席を会に伝えてきました。元山代表は「（出席の）要請を続けていきたい。必要があれば、各政党と対話の場を設けたい」と語りました。

石垣市議らとの面談は、市議側は平良秀之議長が出席し、マスコミに公開することも了承。他の議員の参加も調整中です。

元山代表は「私たちは（県民投票）条例制定を請求した責任として、全市町村で県民投票が実施できるよう努力していきたい。投票事務の実施を保留する市に住む人たちも『投票できなくなるかもしれない』と声を上げていただければ」と呼びかけました。

普天間移設の意見書、めど立たず 小金井市議会 賛成市議ら12月議会へ意見調整

琉球新報 2018年11月22日 05:00



沖縄の基地問題を考えるイベントで辺野古の新基地を巡る陳情書について話す市議ら＝20日、東京都小金井市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設について全国で議論することを求めて東京都小金井市議会に出された陳情を考える「当事者意識で考える沖縄の基地問題」が20日、小金井市市民会館で開かれた。陳情に賛成した市議有志の主催で、賛成会派の代表らが経緯を説明した。陳情採択後、陳情が求めた意見書の採決は見送られたままで、市議会12月定例会での採決に向けて調整を進めていることも報告された。ただ、採決の行方は見通せないのが現状だ。

意見書の採決を巡っては、9月の議会で陳情に賛成した共産党市議団が、10月の意見書採決の段階で態度を翻した

ため、意見書採決は見送られた。

この日は共産党市議団の水上洋志市議も参加し、翻意した経緯を説明した上で「12月議会で何らかの方向性を示せるよう私たちも努力していきたい」と述べた。

会の前半は、陳情を提出した、新しい提案実行委員会メンバーの米須清真さんが、普天間飛行場の移設が沖縄の問題ではなく全国の問題で、国民が当事者として議論することなど提案の意図を説明した。移設することになった場合も「国政での特別法制定と住民投票による承認が必須条件だとするのが『新しい提案』の考え方だ」と強調した。

「違法工事をやめろ」市民ら抗議 辺野古

琉球新報 2018年11月21日 17:19



「プラカードを掲げ、出て行く工事関係車両に抗議する市民ら＝21日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は21日午前、米軍キャンプシュワブ内に土砂を搬入した。2回の搬入で、計94台の工事関係車両が基地内に入った。

市民らはダンプの運転手に「違法工事をやめろ」、「宝を米軍基地にするな」などと抗議した。搬入の際、京都府在住のシンガー・川口真由美さん(43)は、鍵盤ハーモニカで「今こそ立ち上がろう」や「ていんさぐぬ花」を演奏して市民らにエールを送っていた。川口さんは「搬入中に演奏するのは初めて。楽器の音やみんなの歌声は、車両が入りする無機質な音に負けていなかった」と話した。

午前中は、海上での作業は確認されていない。【琉球新報電子版】

緑ヶ丘保育園で85.7デシベル測定 米軍機上空飛行常態化

琉球新報 2018年11月21日 10:42



騒音測定器を設置する渡嘉敷健琉大准教授＝14日、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園

【宜野湾】沖縄県で昨年12月に米軍機の部品カバーが

落下した緑ヶ丘保育園に設置されている騒音測定器で19日午前8時ごろ、14日の設置以降で最大となる85.7デシベルを測定した。19日、渡嘉敷健琉大准教授が設置後初めてデータを回収し、公表した。同園上空は米軍の飛行ルートから外れているが、米軍機の飛行が常態化している。県と市が実施している航空機騒音測定でも、園向かいの野嵩一区公民館で同じ時間帯に最大82.7デシベルを記録した。

連合が自民に政策要望＝外国人労働者で意見交換も

自民党の岸田文雄政調会長は21日、党本部で連合の相原康伸事務局長と会い、2019年度予算編成に向けた政策要望を受けた。面会では、政府が進める外国人労働者の受け入れ拡大についても意見を交わした。

岸田氏は「しっかりした受け入れ体制などをつくっていかなくてはいけない。こういった時に連合の皆さんと意見交換するのは意義がある」と述べた。相原氏は「超人手不足にどう対応するのは、働く現場を支える私たちにとっても大きな課題だ」と指摘した。(時事通信 2018/11/21-18:30)

衆参両院 26日に予算委集中審議 安倍首相出席

毎日新聞 2018年11月21日 19時52分(最終更新 11月21日 19時52分)

自民党の森山裕、立憲民主党の辻元清美両国対委員長は21日、国会内で会談し、26日に衆参両院の予算委員会を安倍晋三首相が出席する集中審議を開催することで合意した。テーマは「内外の諸情勢」で、野党側は入管法改正案などを取り上げる。辻元氏は記者団に「首相にただすことはたくさんある。採決を急ぐよりしっかり議論することが大事だ」と語った。【田辺佑介】

衆参両院の予算委員会の集中審議 26日開催で合意

衆参両院の予算委員会の集中審議について、自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、来週26日に安倍総理大臣も出席して行うことで合意しました。

この中で、自民党の森山国会対策委員長は、野党側が求めていた衆参両院の予算委員会の集中審議について、来週26日に安倍総理大臣も出席して「内外の諸情勢」をテーマに行うことで立憲民主党の辻元国会対策委員長と合意しました。

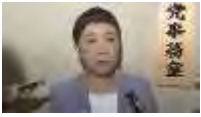
一方、森山氏は今の国会で1度も開かれていない衆議院憲法審査会について、早期に開催し、新しい幹事の選任を行うよう求めました。

これに対し、辻元氏は衆議院法務委員会で外国人材の受け入れを拡大するための法案の審議が行われていることを踏まえ、環境が整っていないなどとして憲法審査会の開催には応じられないという考えを伝え、引き続き協議すること

になりました。

外国人材拡大法案 野党6党派 定例日以外の審議認めず

NHK2018年11月21日 12時22分



外国人材の受け入れを拡大するための法案をめぐって、野党6党派の国会対策委員長は、衆議院法務委員会の定例日以外での審議は認められず、引き続き関係する委員会も合わせた連合審査会の開催を求めていく方針を確認しました。外国人材の受け入れを拡大するための法案をめぐって、野党6党派の国会対策委員長は21日、衆議院法務委員会で審議に入ったことを受けて、今後の対応を協議しました。その結果、質疑を充実させるためにも、週3日の法務委員会の定例日以外での審議は認められないとしたうえで、論点が多岐にわたっていると、引き続き関係する委員会も合わせた連合審査会の開催を求めていく方針を確認しました。

立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し、「定例日以外に審議を入れるのは認められず、ルールを守ってほしい。総理大臣の都合で、審議の在り方を勝手に決めるのはおかしい」と述べました。

与党、入管法案の27日衆院通過期す＝野党抗戦、法相不信任も

外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案をめぐり、自民、公明両党は27日の衆院通過を期す方針だ。野党は山下貴司法相の不信任決議案提出も視野に徹底抗戦の構え。与野党の攻防は今後、一段と激しさを増しそうだ。

自公両党の幹事長、国対委員長は21日の定例会談で、改正案の審議日程について協議。12月10日までの会期内成立を目指すことを改めて確認した。

これに対し、立憲民主党など主要野党の国対委員長は国会内で会談し、衆院法務委員会での十分な審議時間の確保を求めていくことで一致した。(時事通信 2018/11/21-17:12)

山下法相、集計ミス陳謝＝誤答弁も認める－入管法が実質審議入り



衆院法務委員会で答弁する山下貴司法相＝21日午後、国会内

衆院法務委員会は21日、外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案について実質審議入りした。失

踪した外国人技能実習生に対する政府の聞き取り調査の集計結果に誤りがあったことについて、山下貴司法相は「法務行政の責任者として心からおわび申し上げる」と陳謝した。自民党の藤原崇氏、公明党の浜地雅一氏への答弁。

法相は7日の参院予算委での小池晃共産党書記局長との質疑に関し、「誤った資料に基づいて答弁した」と認めた。法相は技能実習生の失踪動機について「より高い賃金を求めて約87%」と述べていたが、実際は「低賃金」による失踪が約67%だった。藤原氏への答弁。(時事通信) 2018/11/21-17:21)

衆院法務委 入管法案、100%移行の業種も

毎日新聞 2018年11月21日 22時04分(最終更新 11月21日 22時21分)



衆院法務委員会で外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正案について立憲・山尾志桜里氏(手前)の質問を聞く山下貴司法相＝国会内で2018年11月21日午前10時24分、川田雅浩撮影

21日の衆院法務委員会で野党議員から相次いだのが、新しい在留資格制度と現行の技能実習制度の関連性をただす質問だ。政府は両制度は別物と説明するが、受け入れ人数のほぼ100%を技能実習からの移行と見込む業種もあり、「入管法改正は技能実習制度と連結させる形でできている。(技能実習と)密接不可分なものではないのか」(立憲民主党の逢坂誠二氏)などと追及が続いた。

政府は新制度を「技能実習制度とは全く別の物だ。ただ『1号』で受け入れる中に、技能実習修了者が入ることがある」(和田雅樹・法務省入国管理局長)とする。だが、政府は、検討対象14業種の初年度の受け入れ見込み計3万2800～4万7550人のうち、約55～59%を実習生からの移行者と想定。5年間の累積でも約45%を占める。

業種別では、技能実習に対象職種のない外食業や導入期間の短い介護業などはゼロで、海外で実施する試験で募る方針。一方、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業はほぼ100%を見込み、他にも建設業など9割を超える業種が多い。

しかし、どの程度の実習生が1号に移行するのは現実には不透明だ。

ほぼ100%を見込む3業種を所管する経済産業省は、それぞれの職種にいる実習生の7～8割程度が1号に移行すると推計した。関芳弘副経産相は根拠として、実習生が帰国後に実習と同じか同種の仕事に就いた割合は過去3年で7～8割だったとの厚生労働省の調査があると、「調査

結果も参考に仮置きした」と答弁。これに対し階猛氏（国民民主）は「母国にニーズがあるということだ。あえて日本に残って1号を選ぶ人が7～8割もいるのか」と疑問を投げかけた。

失踪した技能実習生に対する法務省の聞き取り調査の集計ミスへの追及も相次いだ。法務省は当初、人数は2892人、失踪動機の最多は「より高い賃金を求めて」の約87%だとする資料を与野党に示していた。しかし、聞き取りに使う「聴取票」に「より高い」という項目はなく、16日に人数は2870人で、動機は「低賃金」が約67%だったと修正している。

同省によると、調査は入国警備官が実習生に聞き取りをしたうえで「聴取票」に記入しているという。ただ、具体的な調査方法について、和田入管局長は「指示は『聴取票を作成するように』ということで、特段マニュアルなどは定めておらず、それぞれのやり方は承知していない」と説明するにとどめた。【和田武士】

衆院法務委 初年度、半数は実習生 入管法案審議入り

毎日新聞 2018年11月21日 22時01分(最終更新 11月21日 22時58分)

外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、新しい在留資格を設ける入管法改正案は21日、衆院法務委員会で実質審議入りした。法務省の和田雅樹入国管理局長は、14業種で初年度に受け入れる見込み人数（最大4万7550人）のうち、技能実習生から移行する人の割合は約55～59%になると説明。導入から5年間では「約45%で12万～15万人」になると明らかにした。野党は「新制度は技能実習なしには成り立たないのだから、審議を通じて問題点を解決すべきだ」（立憲民主党の山尾志桜里氏）などと指摘。十分な審議時間の確保を求めた。

新しい在留資格は、一定の知識・経験を要する「1号」（通算5年まで）と、熟練した技能が必要な「2号」（在留期間更新可）の2種類。和田局長は「技能実習修了後に1号での在留を選んだ人は、2号に変更する際、いったん帰国するなど（本国への）技能移転を図ってもらう」と述べた。

山下貴司法相は失踪した技能実習生に対する法務省の聞き取り調査の集計ミスを「心からおわびする」と陳謝した。

また山下氏は2号の就労期間を「永住資格」の許可要件に含めると表明。永住権取得には、素行が善良▽安定した生活が見込める▽10年以上日本に在留し、うち5年は就労資格で在留—などの要件があり、2号をこの要件の就労資格として扱う。技能実習と1号は「長期滞在が想定されない」として、この要件には合致しないとの認識を示した。

改正案を巡っては日本維新の会が21日、自民、公明両党に修正協議を申し入れた。申し入れを受けた自民党の森

山裕国対委員長は「できる限り誠実に対応したい」と前向きに検討する考えを示した。衆院法務委は定例日ではない22日も開催し、参考人質疑などを行う予定。【青木純】

自公、入管法の27日衆院通過方針＝野党は徹底審議要求

自民、公明両党の幹事長、国対委員長は21日午前、東京都内で会談し、出入国管理法改正案について、27日の衆院通過を目指す方針で一致した。これに対し、立憲民主党など主要野党は国対委員長会談で、衆院法務委員会での徹底審議を求めていくことを確認した。

自民党の森山裕、立憲の辻元清美両国対委員長は国会内で会談。辻元氏は改正案に関し、法務委と他の委員会との連合審査実施などを求め、森山氏は拒否した。ただ、野党側が求めていた衆参両院予算委の集中審議については、26日に開催することで合意した。

改正案について、与党は12月10日までの会期内に成立させたい考えで、定例日ではない22日に法務委を開き、参考人質疑を行うことを葉梨康弘委員長の職権で決定済み。21日の法務委理事会では、与党が法案審議も行うことを提案し、これに野党が反発したため委員会開会がずれ込んだ。

自公幹部の会談では、今国会で開かれていない衆院憲法審査会の22日始動を野党に求めていくことや、消費税率引き上げに向けて自公がそれぞれまとめた景気対策について、着実な実施を政府に要望していくことを確認した。（時事通信 2018/11/21-12:20）

石破氏「与党はよいしょ質問なら、しなくてよろしい」

朝日新聞デジタル 2018年11月21日 18時53分



石破茂・自民党元幹事長

自民党・石破茂元幹事長（発言録）

与党は（国会審議で）よいしょ質問ならしなくてよろしい。なおこんな問題点があるとか、野党の質問を先取りするような形でやらないと意味がほとんどない。野党もバラバラに質問してもしょうもなくて、何が一番国民の関心事項なのか、懸念する事項なのか。外国人労働者受け入れならば、単なる労働力の不足を補うものなのか、80年後に人口が半分になる日本の国民自体を減らさないようにしていく移民政策なのか、本質的議論をしないと国民は国会を見ててもおもしろくない。政府が出す法案は100%完全なはずはないのであって、よりよい一致点を見いだすのが議会の役割。それができないんだったら議会の役割はほと

んどないに等しい。(21日、東京都内のフォーラムで)

「核禁止条約、政府に進言を」＝被爆者サーローさん、広島市長に



広島市の松井一実市長(右)と面談するサーロー節子さん＝21日午後、同市役所

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)の2017年ノーベル平和賞授賞式で演説した被爆者のサーロー節子さん(86)が21日、広島市役所を訪れて松井一実市長と会談し、核兵器禁止条約の批准を日本政府に進言するよう求めた。

市長は、自身が会長を務め、国内外の都市が連携して核兵器廃絶に向けた取り組みを進める「平和首長会議」でメッセージを発信していると述べるにとどめた。(時事通信2018/11/21-18:18)

被爆者サーローさんが広島訪問 「励ましの言葉伝えたい」 2018/11/21 17:43 共同通信社



広島市の松井一実市長(手前)を表敬訪問するサーロー節子さん＝21日午後、広島市役所

昨年12月のノーベル平和賞授賞式で被爆者として初めて演説したカナダ在住のサーロー節子さん(86)が21日、広島市の松井一実市長を表敬訪問した。授賞式後初めての被爆地訪問で「若い人たちに励ましの言葉を伝えたい」と抱負を語った。

松井市長は「核兵器禁止条約を発効し、核保有国と非核保有国の話し合いを実現する上で今が正念場だ」と指摘。サーローさんには「戦争体験のない若い世代に核廃絶への思いを発信してほしい」と期待を寄せた。

サーローさんは「原爆投下を二度と起こさないため、広島ของ皆さんがどのように行動しているのかを知り、伝えたい」と意気込みを語った。

サーローさん広島訪問「核禁条約参加へ被爆地が先頭に」 NHK2018年11月21日 19時00分



去年のノーベル平和賞の授賞式で演説したカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんが、授賞式後初めて広島を訪れて広島県の湯崎知事らと面会し、日本政府が核兵器禁止条約に参加するよう被爆地が先頭に立って行動する必要性を訴えました。



ノーベル平和賞を受賞したICANと活動を共にし、去年の授賞式で演説した被爆者のサーロー節子さん(86)は、授賞式のあと初めて来日し、広島を訪れていて、21日は広島県の湯崎知事と広島市の松井市長を表敬訪問しました。このうち湯崎知事との面会で、サーローさんは「今、日本がしなくてはいけないのは、核兵器禁止条約に参加することだ。広島と長崎で先頭に立って日本の政府を動かすような運動をしてほしい」と訴えました。

これに対して湯崎知事は、「県としてこれまでも政府に求めてきているが、それだけでは動かすことはできない。政策提言を出すことなども含めて、どうすれば動かすことができるのか考えていきたい」と応じていました。

サーローさんは23日、母校の広島女学院大学で講演するほか、28日には核兵器廃絶を目指す広島のNGOや若者との交流行事に参加する予定です。

イーペル市民に広島原爆語る 第1次大戦の毒ガス戦地 2018/11/21 10:05 共同通信社



20日、ベルギー・イーペルの博物館で被爆体験を語る笠岡貞江さん(共同)

【イーペル共同】100年前に終結した第1次大戦中、化学兵器が史上初めて本格使用されたベルギー北西部イーペルで20日夜、核兵器廃絶を訴える日本の「非核特使」笠岡貞江さん(86)＝広島市西区＝が原爆の体験を語り、戦争や大量破壊兵器の非人道性への思いを市民と分かち合った。

笠岡さんは12歳の時、広島で被爆し、両親や兄弟を失った。顔がむくみ黒焦げになった父と対面した際、肌を触ると皮膚がむけ赤い肉がむき出しになったという自身の体験を語り、会場のイーペル博物館に集まった約50人は無言で聞き入った。

イーペルは致死性ガス「イペリット」の語源となった第1次大戦の激戦地。

「長崎証言の会」関心薄れる中、被爆体験継承誓う

日経新聞 2018/11/21 11:41

被爆者の証言集を発行している長崎の市民団体「長崎の証言の会」。この秋発行の証言集は通算 75 巻目となる。戦後 73 年、原爆への関心が薄れゆくのを肌で感じているからこそ、貴重な体験を今後も継承し続ける。



「長崎の証言の会」が発行した被爆者証言集の一部。左上が創刊号=共同



被爆者証言集の創刊号「長崎の証言」を手にする事務局長の森口さん（7月、長崎市）=共同

「血液異常や血圧値は被爆の影響とみられる差異は認められず、生活も国民一般との間に著しい格差はない」。国が 1965 年に初めて実施し 67 年に公表した「原子爆弾被爆者実態調査」の報告。被爆者らは実感と乖離（かいり）した結論に反発した。

原爆体験を風化させまい——。長崎市で翌年、長崎造船大（現長崎総合科学大）で教授だった鎌田定夫さん（2002 年に 72 歳で死去）の呼び掛けで、前身となる刊行委員会が発足した。

終戦から 24 年後の 69 年。米軍が長崎原爆を投下した日に合わせ、8 月 9 日に創刊号「長崎の証言」を自費出版した。A5 判より一回り大きい、計 44 ページ。鎌田さんと会を支え、長崎市で被爆者治療に生涯をささげた秋月辰一郎さん（05 年に 89 歳で死去）の被爆体験記の英訳や、被害状況を示した地図なども収録した。

爆心地から約 3 キロの仮事務所、鎌田さんらが本業の合間を縫って編集に情熱を注いだ。被爆体験をつづった手紙が、次々と届く。日記に詩、在日韓国・朝鮮人や在外被爆者のエピソード、原爆をテーマにした専門家の研究成果……。年 1～4 巻のペースで刊行し、時に 1 冊 300 ページを超えることもあった。

81 年末、広島市で姉妹組織「広島の証言の会」が発足。87 年夏まで約 5 年半、「ヒロシマ・ナガサキの証言」を共同編集した。

「長崎の証言の会」は寄稿だけでなく、被爆者宅を訪ねて話を聞き取り、今日までに延べ千人超の声を集めた。一部は英語や中国語にも翻訳された。女優の渡辺美佐子さん（86）らでつくる「夏の会」は証言を基にした朗読劇を上

演している。

被爆者で「長崎の証言の会」事務局長の森口貢さん（82）は「3 世や 4 世の時代となった今こそ、体験継承が大事」と強調する。

だが、現実には厳しい。活動資金を寄付する会員の数は最盛期の 70 年代半ばに 2 千人近くいたが、今は約 230 人。最近では年に 1 巻、800 部を発行するが、売れ残ることもある。こうした中、中心メンバー最若手の山口響さん（42）が 4 年前、編集長に就いた。「被爆者が発した理念が、社会に存在し続けるようになってほしい」。やがて来る“被爆者のいない時代”をにらみ、76 巻目以降の取り組みを模索する。

〔共同〕

福井 3 原発、噴火の影響見直しへ 鳥取・大山の降灰、想定超か

2018/11/21 17:58 共同通信社



鳥取県大山、福井県美浜原発、大飯原発、高浜原発、京都府

原子力規制委員会は 21 日、福井県の関西電力美浜、大飯、高浜の 3 原発について、約 200 キロ離れた鳥取県の大山が噴火した場合、想定を超える火山灰が降り積もる可能性があるとして、影響評価を見直す方針を決めた。

いずれも規制委が新規基準に適合と認めた原発で、影響評価の見直しは異例。規制委は今後、具体的な手順を検討する。既に再稼働している大飯 3、4 号機、高浜 3、4 号機の停止は求めない。

関電は再稼働の審査申請の際、大山噴火による 3 原発敷地内への降灰の厚さを、シミュレーションなどに基づき 10 センチと想定し、安全性に問題ないと主張。規制委は妥当とし審査合格させた。

放射性廃棄物 5 万本一部分別せず 原子力機構、点検に 50 年

2018/11/21 17:51 共同通信社

日本原子力研究開発機構が原子力科学研究所（茨城県東海村）の敷地で保管する低レベル放射性廃棄物入りのドラム缶（200 リットル）の一部で中身が適切に分別されていないことが 21 日、分かった。過去にはドラム缶内で水分が生じ、腐食や漏出が見つかった。機構は約 5 万 3 千本を 50 年以上かけて点検する計画を原子力規制委員会に示したが、委員は同日の会合で「50 年もかかるのでは点検しないのと一緒に」として期間短縮を求めた。

機構や規制委によると、保管場所は、地下を掘りコンク

リート設備を埋め込んだ「ピット」で1964年～76年ごろに整備した。

噴火直撃でも核ごみ「影響なし」 地層処分でNUMO 報告書

2018/11/21 17:01 共同通信社

原子力発電環境整備機構（NUMO）は21日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）を地下深くに埋める地層処分の実現に向け、安全性を裏付ける技術的な根拠をまとめた「包括的技術報告書」を公表した。最終処分場を火山活動が直撃しても、付近で生活する人の被ばく線量は、国際機関が定める原発事故時などの基準値を下回り、影響はないとしている。

今回、発生頻度が極めて低いとされる自然災害などによる影響を調べた。火山活動に関しては「処分場は火山を避けて場所を選ぶため、少なくとも将来10万年程度は影響を受けることは考えにくい」とした。

セラフィールドの廃炉視察 県議会議員海外行政調査団

福島民報 2018/11/21 09:55

【イギリス・カンブリアで佐藤庄太本社報道部記者】県議会議員海外行政調査団は十九日（日本時間十九日夜）、イギリス・カンブリアにある原子力関連施設セラフィールドを視察し、他国の廃炉の現場を探った。

セラフィールドには原発や使用済み核燃料の再処理工場など二百を超える施設があり、現在、廃炉作業が進められている。英国原子力廃止措置機関（NDA）と廃炉事業を担うセラフィールド社の担当者が二一〇年までの廃炉完了に向け、計画を定期的に見直しながら危険性の高い設備から優先的に進める工程管理などを説明した。

高濃度放射性廃棄物の最終処分場の場所はいまだに決まっていないという課題も挙げた。

調査団は一九五七（昭和三十二）年に火災事故を起こしたウィンズケール原子炉の建屋内に入り、廃炉作業の進捗（しんちやく）状況にも理解を深めた。

管理徹底求める声相次ぐ 核燃料取り出しトラブル 第一原発3号機

福島民報 2018/11/21 09:54

東京電力福島第一原発の廃炉に関する安全確保県民会議は二十日、福島市のウェディングエルティで開かれた。3号機原子炉建屋の使用済み核燃料プールから核燃料を搬出する装置類で多数の不具合が確認されているのを受け、出席者からは安全管理の徹底を求める意見が上がった。

約三十人が出席した。東電担当者は安全点検でこれまで十二件の不具合が確認されていると説明した。出席者からは慎重に点検を進めるよう求める意見や、長期にわたる廃炉作業を見据え人材育成に力を入れるよう指摘する声があ

った。

東電はこのほか、熔融核燃料（デブリ）の取り出しに向けた作業の進捗（しんちやく）、汚染水対策などについて説明した。

慰安婦財団解散を決定＝日韓の対立深刻化－10億円の扱い協議か



2016年7月、韓国・ソウルで「和解・癒やし財団」の開所式に臨む当時の政府高官ら（AFP時事）

【ソウル時事】韓国女性家族省は21日、声明を発表し、2015年末の慰安婦問題に関する日韓政府間合意に基づいて設立され、元慰安婦らの支援事業を行ってきた「和解・癒やし財団」について「解散を進め、事業を終了することを決定した」と発表した。

同省は『「被害者中心主義」原則の下、財団に対する多様な意見を集約した結果だ』と説明、「外務省が日本政府と協議を行うなど、外交的措置も講じていく」と表明した。慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」をうたった合意の履行を担っていた財団の解散で、合意は根底から揺らぐ事態となり、日韓の対立深刻化は避けられない。

安倍晋三首相は「国際約束が守られないのであれば、国と国の関係が成り立たなくなる。責任ある対応を望みたい」と強調。秋葉剛男外務事務次官は韓国の李洙勲駐日大使に抗議した。

ただ、韓国外務省は「合意を破棄したり、再交渉を求めたりしない立場を表明しており、この立場に変わりはない」と強調した。その上で「合意の根本的趣旨と精神は被害者の名誉と尊厳の回復、傷の癒やしにあり、日本側が誠意ある姿勢でこのための努力をするよう期待する」と訴えた。

日本政府としても、解散が直ちに合意の破棄を意味するわけではないとみて、日本が財団に出資した10億円の使途などの協議には応じる構えだ。



21日、韓国・ソウルの日本大使館前でプラカードを掲げ、慰安婦問題で抗議する支援者（AFP時事）

財団は元慰安婦らへの現金支給事業を実施。これまでに、合意時点の生存者47人のうち34人に1人当たり1億ウォン（約1000万円）、死亡者199人のうち、58人の遺族に1人当たり2000万ウォン（約200万円）を支給した。しかし、合意に批判的な文在寅大統領が昨年5月

に就任した後、運営費の政府予算支援を受けられなくなるなど、事業に支障が出る中、8人の理事のうち、民間の理事5人全員が辞表を提出、事実上、活動を中断している。

(時事通信 2018/11/21-18:29)

韓国が慰安婦財団の解散決定 事業終了と発表、日本抗議 2018/11/21 13:38 共同通信社



日韓政府間合意に基づき、韓国で設立された「和解・癒やし財団」の事務所＝21日、ソウル（共同）

【ソウル共同】旧日本軍の従軍慰安婦問題で、韓国政府は21日、2015年12月の日韓政府間合意に基づいて韓国で設立された「和解・癒やし財団」を解散し、事業を終了すると発表した。財団に10億円を拠出した日本政府は、財団事業を合意の「根幹」と位置づけており、解散決定に反発。安倍晋三首相は21日、「国際約束が守られなければ国と国との関係が成り立たなくなる。韓国に責任ある対応を望みたい」と記者団に述べた。

河野太郎外相も「日本として到底受け入れられない」と発言。秋葉剛男外務事務次官は韓国の李洙勲駐日大使を外務省に呼び抗議した。



21日、元慰安婦の女性らの支援団体が開いた集会で、財団の解散を歓迎する参加者＝ソウル（共同）

安倍首相「責任ある対応を」＝韓国に政府抗議－慰安婦財団解散

韓国政府が元慰安婦らの支援事業を行ってきた「和解・癒やし財団」の解散を発表したのを受け、安倍晋三首相は21日、「国際約束が守られないのであれば、国と国との関係が成り立たなくなる。責任ある対応を望みたい」と記者団に述べた。外務省の秋葉剛男事務次官は同日、同省で韓国の李洙勲駐日大使に抗議した。大使は「本国に伝える」と応じた。



慰安婦財団の解散決定に関し、記者団の取材に応じる安倍晋三首相＝21日午後、首相官邸



慰安婦財団の解散決定に関し、記者団の取材に応じる河野太郎外相＝21日午後、外務省

これに関連し、河野太郎外相は「(慰安婦問題に関する)合意に照らして問題で、日本として到底受け入れられない」と記者団に述べた。「(韓国政府と)必要なら話し合いをする」とも語った。

発表に先立ち、菅義偉官房長官は記者会見で、北朝鮮問題での連携に関し「あらゆる機会に日韓、日米韓で引き続き緊密に連携していくことを確認してきている」と語った。
(時事通信 2018/11/21-13:41)

安倍首相発言全文＝慰安婦財団解散決定

韓国政府による「和解・癒やし財団」の解散発表を受け、安倍晋三首相が21日、記者団に語った全文は次の通り。

3年前の日韓合意は最終的かつ不可逆的な解決だ。日本は国際社会の一員としてこの約束を誠実に履行して来た。国際約束が守られないのであれば、国と国との関係が成り立たなくなってしまう。韓国には国際社会の一員として責任ある対応を望みたいと思う。(時事通信 2018/11/21-13:24)

慰安婦財団解散 自民・下村博文氏「認められぬ」

産経新聞 2018.11.21 22:09

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は21日夜のBSフジ番組で、慰安婦問題をめぐる日韓合意に基づき設立された財団の解散を韓国政府が発表したことに関し「日本としては認められない。お互いに合意しても、『何年かたったらほごにしますよ』ということが続出したら信頼できない」と述べた。

「国際社会の中でも『韓国政府はどうかの』と問われるほど深刻な問題だ」とも指摘した。

公明党の北側一雄副代表も同じ番組で「極めて残念だ。政権が交代して政府間の約束が簡単にほごにされたら、そもそも約束は成り立たなくなる」と語り、韓国政府を批判した。

慰安婦財団の解散決定＝10億円処理、日本と協議－外交摩擦が深刻化・韓国



車椅子の元慰安婦の手を取って歩く韓国の文在寅大統領＝

8月14日、中部・天安（EPA時事）

【ソウル時事】韓国女性家族省は21日、声明を発表し、2015年末の慰安婦問題に関する日韓政府間合意に基づいて設立され、元慰安婦らの支援事業を行ってきた「和解・癒やし財団」について「解散を進め、事業を終了することを決定した」と発表した。慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」をうたった合意の履行を担っていた財団の解散で、歴史問題をめぐる日韓の外交摩擦が一層深刻化するのでは避けられない。

安倍晋三首相は21日、財団の解散決定に関し、「国際約束が守られないのであれば、国と国の関係が成り立たなくなる。責任ある対応を望みたい」と記者団に述べた。

韓国政府は既に、日本が財団に出資した10億円全額を予算で肩代わりすることを決めている。女性家族省は、10億円の処理などに関し「外務省が日本政府と協議を行う」と表明した。日本政府は「合意の着実な実施が重要であり、現段階では解散はあり得ない」という立場で、韓国政府に厳重に抗議するとともに、合意の履行を訴えるとみられる。

女性家族省は「財団の残余基金、57億8000万ウォン（約5億7800万円）について、（肩代わりのために）編成された103億ウォン（約10億3000万円）と共に、元慰安婦や関連団体などの意見を集約し、合理的に処理する方策を用意する計画だ」と説明した。



元慰安婦と対面する韓国の文在寅大統領＝8月14日、中部・天安（EPA時事）

財団は日本拠出の10億円を財源とし、元慰安婦らへの現金支給事業を実施。これまでに、合意時点での生存者47人のうち34人に1人当たり1億ウォン（約1000万円）、死亡者199人のうち、58人の遺族に1人当たり2000万ウォン（約200万円）を支給した。ただ、8人の理事のうち、民間の理事5人全員が辞表を提出し、事実上、活動を中断している。（時事通信 2018/11/21-13:19）

北朝鮮非核化へ協調確認＝米韓代表が作業部会開催



20日、ワシントンの米務省で記者会見するポンペオ国務長官（EPA時事）

【ワシントン時事】米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表は20日、ワシントンで韓国外務省の李度勲平和交渉本部長と米韓作業部会の第1回会合を開催し、北朝鮮の非

核化に向けて緊密に連携していくことを確認した。作業部会は北朝鮮の非核化と平和プロセスを同時並行で推進する目的で10月に設置された。

国務省の声明によると、両氏は作業部会で「最終的かつ完全に検証された非核化」という共通の目標に向け、連携強化を確認。朝鮮半島の永続的平和や国連安保理決議の履行、南北関係についても協議した。

これに関連してポンペオ国務長官は20日、国務省で記者会見し「非核化プロセスが南北関係改善に後れを取り、置き去りにされることは望ましくないと韓国側に強調した」と発言。非核化と南北関係改善は「重要な並行プロセス」であり、一体化して進めていくべきだと述べ、北朝鮮との関係改善を急ぐ韓国政府にくぎを刺した。（時事通信 2018/11/21-07:49）

警視庁が安田純平さんから事情聴取 誘拐や監禁か判断

朝日新聞デジタル 2018年11月21日 21時29分

シリアで拘束され、10月に解放されたジャーナリストの安田純平さん（44）から、警視庁が21日に事情を聞いたことが捜査関係者への取材でわかった。公安部は、聴取の内容を踏まえ、刑法の国外犯規定に基づき、3年4カ月にわたる拘束について略取誘拐や逮捕監禁容疑などにあたるかどうか判断する。

安田さんは帰国後の記者会見で、反政府武装組織の状況などを取材するためにトルコからシリア入りを目指した2015年6月22日、事前に連絡を取っていた案内人とは別の2人組と合流して越境した後、さらに別の人物に拘束されたと説明していた。

来年の干支 やちむんで 伝統工芸士・相馬さん、迫力の「亥」制作

琉球新報 2018年11月21日 10:46



丁寧に細かい仕上げを行う相馬正和さん＝20日、読谷村座喜味の陶真釜（滝島豊美撮影）

沖縄県読谷村座喜味の壺屋焼陶真釜（とうしんがま）では、釜主で伝統工芸士の相馬正和さん（69）が来年の干支（えと）の亥（い）の置物作りに取り掛かっている。

成形に3日以上、乾燥させた後に素焼きを経て本焼きに進む。完成には1～2カ月かかるという。茶道で需要がある香合や香炉のほか、25センチほどの置物などを約30体作るという。相馬さんは30年以上前から毎年干支にちなんだ作品を作ってきた。出来上がりについて「勢いのある姿に仕上がった」と満足げに話した。